

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 11 月 20 日

ダイセル健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

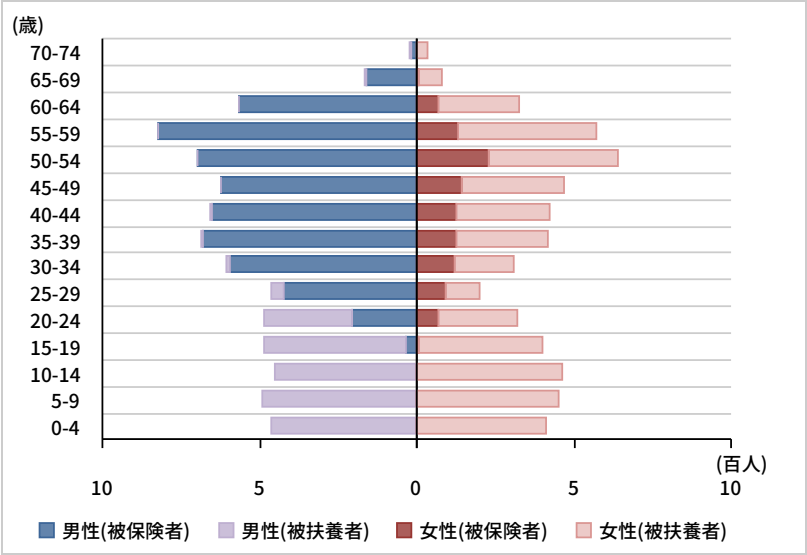
組合コード	60618		
組合名称	ダイセル健康保険組合		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	6,632名 男性82.7% (平均年齢45.1歳) * 女性17.3% (平均年齢43.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	13,178名	-名	-名
適用事業所数	19カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	19カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	88‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	10	-	-	-	-
	保健師等	13	0	-	-	-	-

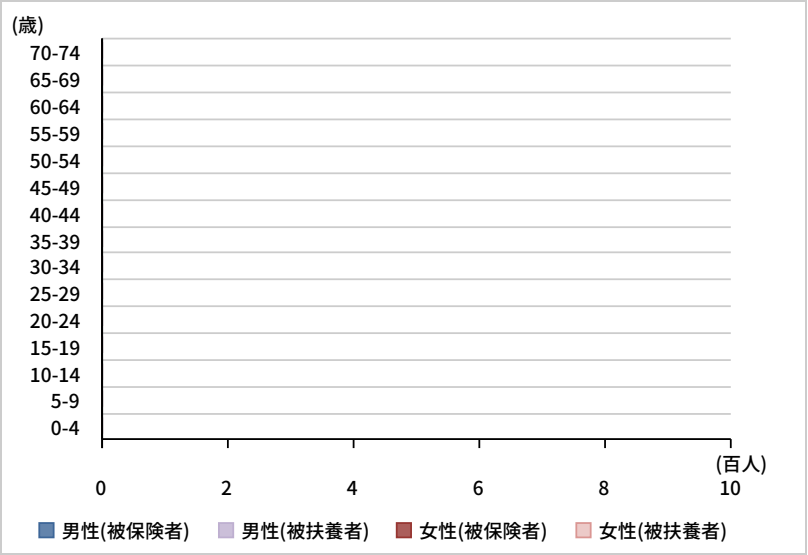
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,932 / 5,779 = 85.3 %
	被保険者	3,800 / 3,934 = 96.6 %
	被扶養者	1,132 / 1,845 = 61.4 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	483 / 878 = 55.0 %
	被保険者	478 / 800 = 59.8 %
	被扶養者	5 / 78 = 6.4 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	13,431	2,025	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	22,490	3,391	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,520	380	-	-	-	-
	疾病予防費	135,409	20,418	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	1,500	226	-	-	-	-
	その他	2	0	-	-	-	-
	小計 …a	175,352	26,440	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	4,388,065	661,650	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.00		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	33人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	207人	25～29	422人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	596人	35～39	679人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	654人	45～49	621人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	700人	55～59	823人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	565人	65～69	159人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	66人	25～29	91人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	121人	35～39	123人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	127人	45～49	144人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	228人	55～59	132人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	66人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	464人	5～9	493人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	450人	15～19	454人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	279人	25～29	42人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	409人	5～9	452人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	463人	15～19	394人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	251人	25～29	111人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	191人	35～39	290人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	296人	45～49	325人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	411人	55～59	438人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	258人	65～69	75人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	35人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・事業主の拠点は母体企業と同一事業場が多いが、異なる事業場も点在している。
- ・加入者は50代がピークとなっている。
- ・健康保険組合には、医療専門職がない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
被保険者、被扶養者共に、健康診断、特定保健指導から各種費用補助等、一般的な保険事業は実施している。

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	各事業所への健康状況通知
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保組合員へのインセンティブ付与
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック費用補助
疾病予防	婦人科健診費用補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	配偶者・任意継続者健診
疾病予防	大腸がん健診
事業主の取組	
1	各事業所への健康状況通知

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	2	各事業所への健康状況通知	各事業所への健康情報発信を100%達成する。	全て	男女	18～65	被保険者		・毎月、保健師より「いきいき職場だより」が発行され、イントラを通じて配信されている。	・各事業場の掲示板にて配信することで、身近な場所で目につきやすくしている。	・まだまだ、健康情報発信を知らない、興味ない方が多い。	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	健保組合員へのインセンティブ付与	健康ポイント制度の導入により加入者の健康意識が高まり、特定健診及び保健指導の受診率がアップしている。	全て	男女	18～74	加入者全員		・2023年6月より健康支援プラットフォーム（Pep Up）を導入した。 ・同ツールを活用し、健康行動促進、ヘルスリテラシー向上に向けたイベントを随時開催している。 ・アカウント登録率：31.3%（被保:36.4%、被扶:20.9%） 2023年2月現在	・初回導入時にFitbit配布などのキャンペーン実施により、アカウント登録を促進した。 ・各種イベント等については、掲示内容を個別メールするなど、目に触れるような工夫をした。	・アカウント登録率をさらに向上させる。	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健診の受診率90%以上を達成する。	全て	男女	40～74	加入者全員	12,692	【被保険者】 受診状況：3,800／3,934 受診率：96.6% 【被扶養者】 受診状況：1,132／1,845 受診率：61.4% 【合計】 受診状況：4,932／5,779 受診率：85.3%	・実施までの運用を各事業場主体で行う。	・未受診者のフォロー	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の終了率55%以上を達成する。	全て	男女	40～74	加入者全員	13,254	【被保険者】 受診状況：478／800 受診率：59.8% 【被扶養者】 受診状況：5／78 受診率：6.4% 【合計】 受診状況：483／878 受診率：55.0%	・実施までの運用を各事業場主体で行う。 ・健診受診から特定保健指導まで、可能であれば同一機関で一気通貫で行う。	・被扶養者の特定保健指導実施率の改善	3
疾病予防	3	人間ドック費用補助	本人の定期健診及び家族健診を含め90%以上の受診を目指す。	全て	男女	18～74	加入者全員		- No.1と同じ	No.1と同じ	No.1と同じ	4
	3	婦人科健診費用補助	特になし	全て	男女	18～74	加入者全員		- No.1と同じ	No.1と同じ	No.1と同じ	4
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	特になし	全て	男女	0～74	加入者全員		【2023年】 - 対象者数：3,341 補助総額：6,601千円	特になし。	特になし。	5
	3	配偶者・任意継続者健診	健診受診率60%以上を目指す。	全て	男女	18～74	被扶養者		未受診者に対し、以下の対応を行い、健康診断への意識啓発、健診受診データ収集を行っている。 ①簡易血液検査キットによる検査案内 ②パート先等健診提出に対するインセンティブ実施	・未受診者に対する意識啓発・フォロー一策の実施	・未受診者のフォロー ・特定保健指導実施率の改善	3
	3	大腸がん健診	特になし	全て	男女	18～74	加入者全員		- No.1と同じ	No.1と同じ	No.1と同じ	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要			対象者			振り返り			共同 実施
				資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組										
各事業所への健康 状況通知	目的：事業主における従業員 概要：事業主へ職場の健康状 共有する。	の健康状況の認知 況を通知し、健康情報	を	被保険者	男女	18 ～ 65	母体企業のヘルスケア委員会及び健保組合会に て大枠の報告を実施。	特になし	これまで詳細な報告を行える環境がなかったが、 今後はホームページ内に事業所専用サイトを 立ち上げることで対応する。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		現状分析レポート	その他	①加入者構成 ②財政収支 ③医療費 ④医療費の構成要素 ⑤高血圧症・脂質異常症・糖尿病のリスク者の推移・将来予測 ⑥健診受診状況 ⑦生活習慣分析 ⑧特定保健指導の実施状況 ⑨主要疾患分析

現状分析

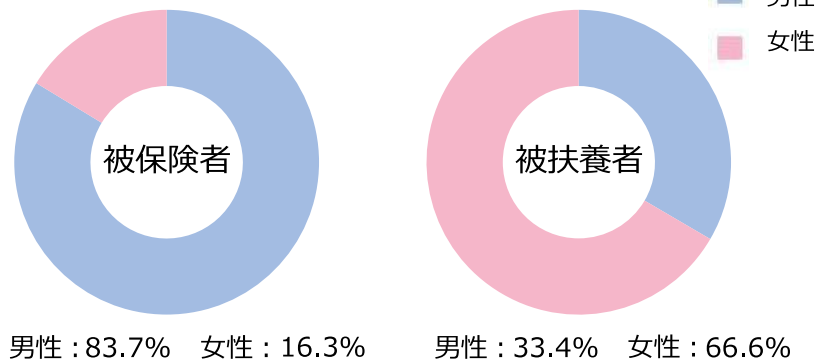
- ①加入者構成
- ②財政収支
- ③医療費
- ④医療費の構成要素
- ⑤高血圧症・脂質異常症・糖尿病のリスク者の
推移・将来予測
- ⑥健診受診状況
- ⑦生活習慣分析
- ⑧特定保健指導の実施状況
- ⑨主要疾患分析



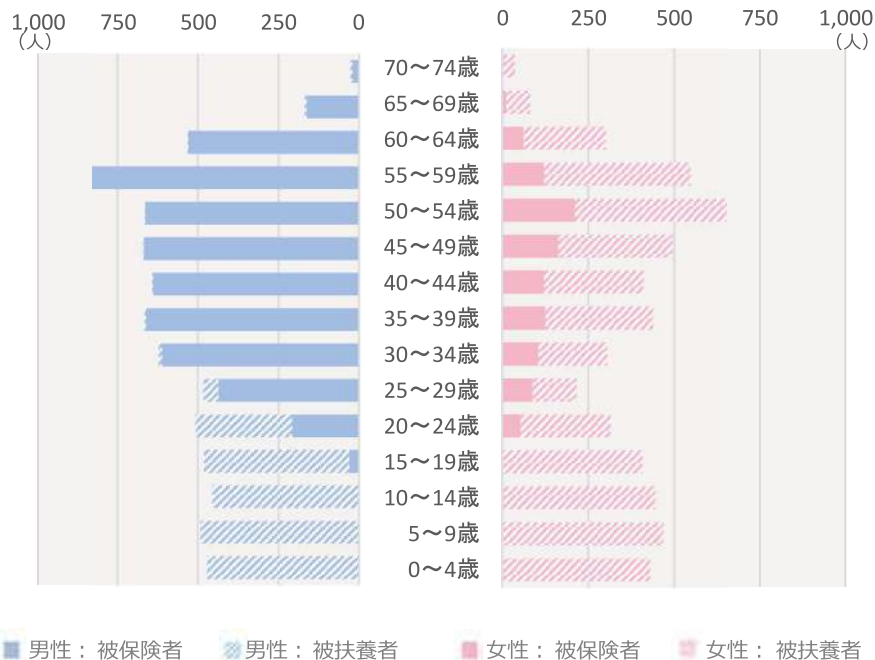
現状分析

加入者構成（2022年度）

【比率（男女別・加入者属性別）】



【年齢構成（男女別・加入者属性別）】



	男性			
	被保険者		被扶養者	
	人数	全体に占める割合	人数	全体に占める割合
総合計	5,459人	41.1%	2,254人	17.0%

70~74歳	20人	0.2%	7人	0.1%
65~69歳	163人	1.2%	6人	0.0%
60~64歳	530人	4.0%	3人	0.0%
55~59歳	829人	6.2%	1人	0.0%
50~54歳	664人	5.0%	1人	0.0%
45~49歳	668人	5.0%	2人	0.0%
40~44歳	639人	4.8%	3人	0.0%
35~39歳	661人	5.0%	5人	0.0%
30~34歳	611人	4.6%	11人	0.1%
25~29歳	436人	3.3%	47人	0.4%
20~24歳	208人	1.6%	299人	2.3%
15~19歳	30人	0.2%	451人	3.4%
10~14歳	0人	0.0%	455人	3.4%
5~9歳	0人	0.0%	492人	3.7%
0~4歳	0人	0.0%	471人	3.5%

女性			
被保険者		被扶養者	
人数	全体に占める割合	人数	全体に占める割合
1,064人	8.0%	4,493人	33.9%

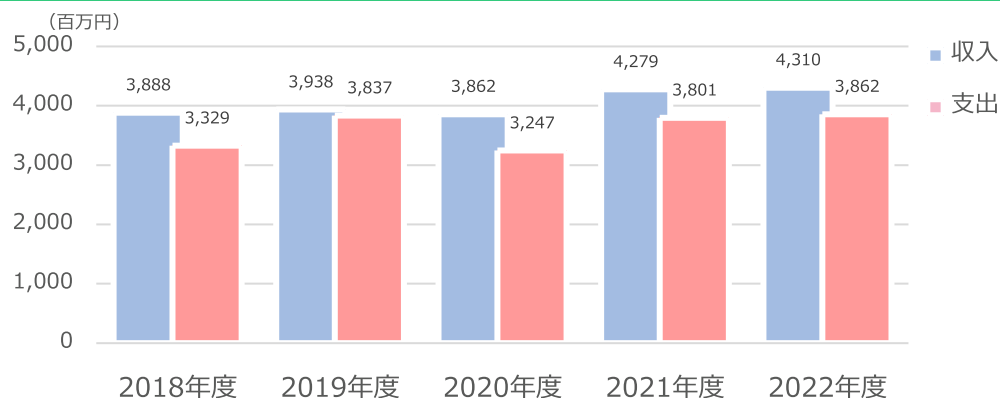
70~74歳	0人	0.0%	37人	0.3%
65~69歳	11人	0.1%	70人	0.5%
60~64歳	63人	0.5%	239人	1.8%
55~59歳	121人	0.9%	427人	3.2%
50~54歳	211人	1.6%	441人	3.3%
45~49歳	163人	1.2%	333人	2.5%
40~44歳	121人	0.9%	291人	2.2%
35~39歳	125人	0.9%	314人	2.4%
30~34歳	105人	0.8%	200人	1.5%
25~29歳	89人	0.7%	128人	1.0%
20~24歳	53人	0.4%	263人	2.0%
15~19歳	2人	0.0%	406人	3.1%
10~14歳	0人	0.0%	445人	3.4%
5~9歳	0人	0.0%	469人	3.5%
0~4歳	0人	0.0%	430人	3.2%



現状分析

- 保険者の収入は、企業（団体）・従業員（職員）からの保険料収入が大半を占めており、赤字決算となった場合には、積立金の取り崩しや、保険料率の引き上げ、保健事業の見直しなどにより、財政健全化を図る必要があります。
- 貴組合がデータ分析を通じたリスク層の可視化や課題に応じた最適な保健事業に取り組むことは、保険給付の上昇の抑制に繋がり、将来を見据えた財政の安定・健全化に繋がります。

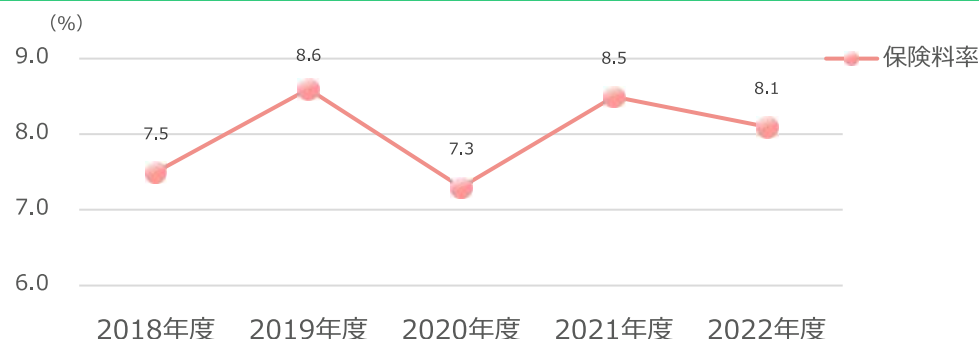
財政収支状況



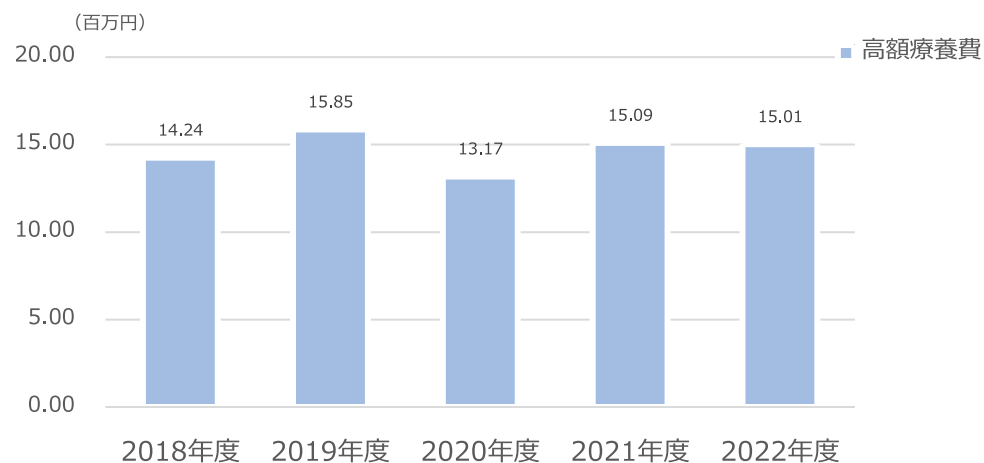
■データヘルス計画の各期間における被保険者1人あたり金額

	第1期平均 (2015～17年度)	第2期前半平均 (2018～20年度)	第2期後半平均 (2021～23年度)
収入	600,120円	624,793円	665,221円
支出	527,494円	556,678円	593,570円
保険給付費	261,036円	270,789円	285,974円
うち高額療養費	2,384円	2,313円	2,332円
納付金負担	229,511円	249,655円	270,490円
保健事業費	21,136円	19,315円	20,430円

保険料率の推移



高額療養費の推移





現状分析

医療費（2022年度）

レセプトより、合計・入院・入院外における、医療費、受診率、日数を集計した表になります。
ハイライトの箇所は、前年度と比較して、医療費、受診率、日数が高い箇所を示しています。

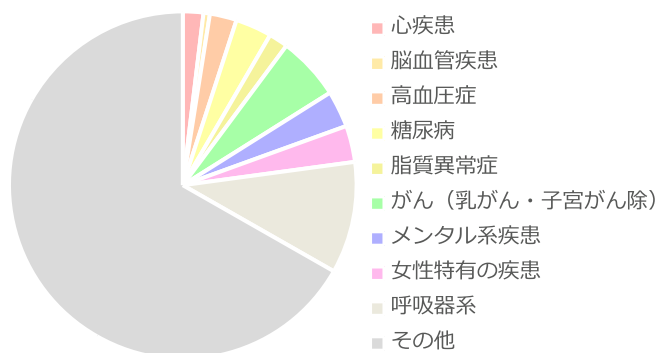
		合計				入院				入院外			
		1人あたり 医療費	受診率 (千人あたり)	1件あたり 日数	1日あたり 医療費	1人あたり 医療費	受診率 (千人あたり)	1件あたり 日数	1日あたり 医療費	1人あたり 医療費	受診率 (千人あたり)	1件あたり 日数	1日あたり 医療費
総合計		158,821円	11,853.2件	1.3日	10,000円	34,449円	63.5件	7.5日	72,131円	124,372円	11,789.7件	1.3日	8,074円
全年齢・ 疾患別	高血圧症・ 脂質異常症・糖尿病	12,070円	1,235.8件	-	-	443円	12.5件	-	-	11,627円	1,223.3件	-	-
	悪性新生物	12,600円	290.9件	-	-	4,925円	9.9件	-	-	7,676円	281.0件	-	-
	心疾患・脳血管疾患 (循環器)	3,850円	309.9件	-	-	2,045円	8.6件	-	-	1,805円	301.3件	-	-
	歯科疾患	21,062円	1,774.6件	1.5日	7,990円	362円	1.5件	4.0日	60,772円	20,700円	1,773.1件	1.5日	7,870円
年代別	40歳未満	120,634円	10,515.7件	1.3日	8,759円	25,296円	60.1件	6.2日	68,041円	95,338円	10,455.6件	1.3日	7,115円
	40～59歳	176,198円	12,272.8件	1.3日	10,644円	33,525円	52.5件	8.8日	72,781円	142,673円	12,220.3件	1.3日	8,865円
	60歳以上	323,834円	18,440.9件	1.4日	12,347円	95,748円	132.2件	9.2日	78,932円	228,086円	18,308.7件	1.4日	9,118円
健保平均（2021年度）		158,600円	11,183.1件	1.4日	10,351円	36,111円	70.4件	6.0日	67,926円	122,490円	11,112.7件	1.4日	8,083円



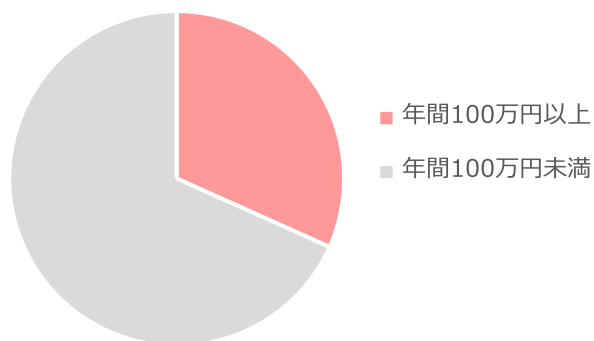
現状分析

医療費の構成要素（2022年度）

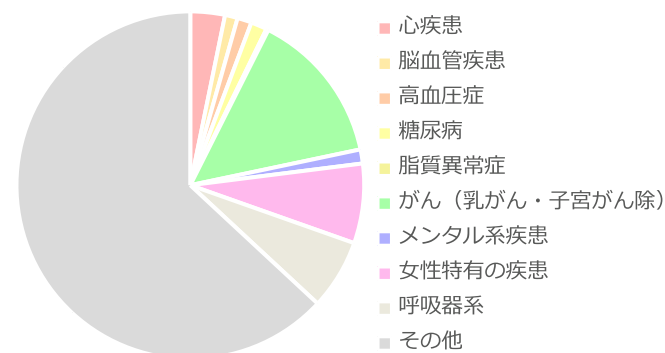
【医療費の構成割合】



【年間100万円以上の医療費割合】



【年間100万円以上の構成割合】



主要疾患等		医療費	割合
心疾患		39百万円	1.9%
脳血管疾患		12百万円	0.6%
高血圧症		52百万円	2.5%
糖尿病		71百万円	3.4%
脂質異常症		37百万円	1.8%
胃がん		10百万円	0.5%
大腸がん		15百万円	0.7%
肺がん		18百万円	0.9%
その他がん		80百万円	3.8%
メンタル系疾患		71百万円	3.4%
妊娠・周産期		29百万円	1.4%
乳がん・子宮がん		44百万円	2.1%
呼吸器系		220百万円	10.4%
その他		1,410百万円	66.9%
歯科		280百万円	13.3%
調剤		430百万円	20.4%

	医療費合計	割合
年間100万円以上	667百万円	31.7%
年間100万円未満	1,440百万円	68.3%

主要疾患等		医療費	割合
心疾患		22百万円	3.2%
脳血管疾患		8百万円	1.2%
高血圧症		9百万円	1.3%
糖尿病		10百万円	1.5%
脂質異常症		1百万円	0.2%
胃がん		5百万円	0.8%
大腸がん		9百万円	1.4%
肺がん		16百万円	2.4%
その他がん		65百万円	9.7%
メンタル系疾患		9百万円	1.3%
妊娠・周産期		13百万円	1.9%
乳がん・子宮がん		37百万円	5.5%
呼吸器系		43百万円	6.5%
その他		421百万円	63.1%
歯科		10百万円	1.4%
調剤		107百万円	16.0%

将来医療費
予測

現状

医療費合計

2022年度

2,108百万円

予測結果

医療費合計

増加率

2025年度

2,072百万円

-1.7%

○予測値は、当社が保有する匿名加工情報を活用し統計的な手法により開発した予測モデル*を用いて、直近1年分の加入者の健康診断結果・レセプトデータをもとに、3年後の総医療費を予測したものです。
*当予測と、本レポートP.6の各リスクの将来予測の予測手法は異なります。
なお、予測値において、対象期間中における新規加入や退職等による人数の変動は見込んでおりません。
○予測の正確性に関する保証は一切いたしません。また、今後の予測モデルの改良等により、事前に通知なく結果が変わることがあります。



現状分析

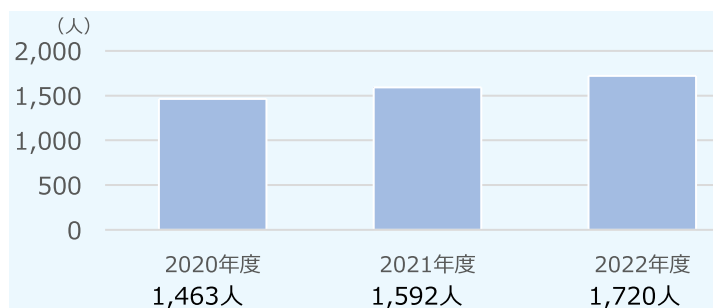
高血圧症・脂質異常症・糖尿病のリスク者の推移・将来予測

お預かりした健診データに基づく、今後3年以内に血圧・脂質・血糖が基準値に抵触すると予測される加入者数は以下のとおりです。
今後3年以内の高血圧症・脂質異常症・糖尿病リスクの高い加入者を確認することで、将来リスクの大きさを把握いただけます。

【実績値】 ※1

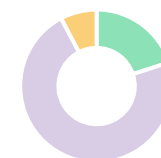
【予測値】 ※1

高血圧症 リスク者



2025年度
1,904人

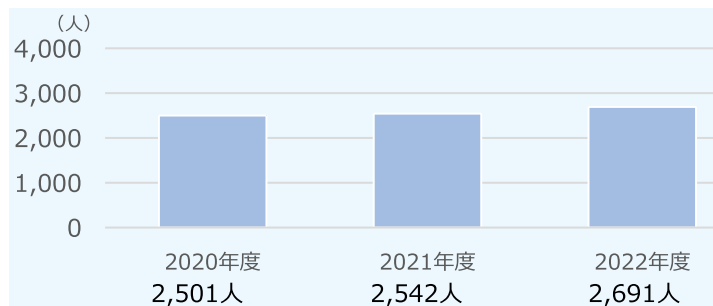
予測結果の構成分布



40歳以上・特定保健指導対象	380人
40歳以上・特定保健指導対象外	1,378人
40歳未満	146人

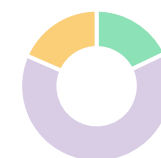
予測結果の構成分布は、「実績値」の最新年度における年齢・特定保健指導基準の該当状況に基づいて判別しています

脂質異常症 リスク者



2025年度
3,145人

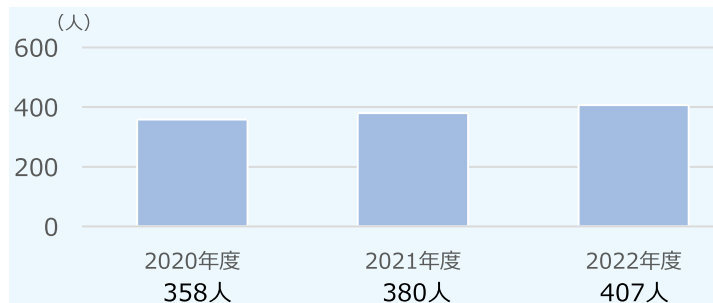
予測結果の構成分布



40歳以上・特定保健指導対象	562人
40歳以上・特定保健指導対象外	2,004人
40歳未満	579人

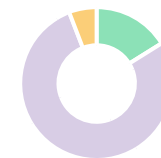
予測結果の構成分布は、「実績値」の最新年度における年齢・特定保健指導基準の該当状況に基づいて判別しています

糖尿病 リスク者



2025年度
463人

予測結果の構成分布



40歳以上・特定保健指導対象	75人
40歳以上・特定保健指導対象外	361人
40歳未満	27人

予測結果の構成分布は、「実績値」の最新年度における年齢・特定保健指導基準の該当状況に基づいて判別しています

※1 ご留意
いただきたい点

- 実績値は、各年度において、血圧・脂質・血糖が基準値に抵触、あるいは、血圧・脂質・血糖に関する薬を服薬中の加入者数を合計したものです。
- 予測値は、当社が保有する匿名加工情報を活用し統計的な手法により開発した予測モデルを用いて、直近1年分の加入者の健康診断結果データをもとに、今後3年以内に血圧・脂質・血糖が基準値に抵触すると予測される人数を予測したものです。具体的には、上記の実績値と、実績値年度から3年以内に血圧・脂質・血糖が基準値に抵触（血圧と脂質については3年以内に2年連続で基準値に抵触）すると予測される加入者数を合計しています。
- なお、予測値において、対象期間中における新規加入や退職等による人数の変動は見込んでおりません。
- 加入者の健康状態に対して、医師の医学的判断に基づく疾病の診断を行うものではありません。
- リスク予測の正確性に関する保証は一切いたしません。また、今後の予測モデルの改良等により、事前に通知なく結果が変わることがあります。



現状分析

健診受診状況

【定期健診（40歳未満）受診状況】

	2020年度	2021年度	2022年度
対象者数	2,338人	2,335人	2,320人
受診者数	2,095人	1,967人	2,109人
受診率	89.6%	84.2%	90.9%
受診率（健保平均）	68.8%	68.8%	-

【特定健診（40歳以上）受診状況】

	2020年度	2021年度	2022年度
対象者数	5,915人	5,959人	6,064人
受診者数	4,638人	4,761人	5,083人
受診率	78.4%	79.9%	83.8%
受診率（健保平均）	77.9%	80.5%	-

【リスク階層（2022年度）】

		保健指導 判定基準該当※	受診勧奨 判定基準該当※	治療歴あり
40 歳 未 満	腹囲	288人	-	-
	血圧	259人	114人	68人
	脂質	514人	400人	243人
	血糖	236人	8人	274人
	肝機能	351人	192人	386人
	腎機能	21人	0人	33人
40 歳 以 上	腹囲	1,841人	-	-
	血圧	674人	599人	1,290人
	脂質	1,104人	1,232人	1,485人
	血糖	1,146人	45人	1,248人
	肝機能	866人	426人	922人
	腎機能	443人	14人	163人

※「リスク階層」の判定基準

項目	保健指導判定基準	受診勧奨判定基準
腹囲	男性 女性	≥85cm ≥90cm
血圧	収縮期血圧 拡張期血圧	≥130mmHg ≥85mmHg
脂質	中性脂肪 HDL LDL Non-HDL	≥150mg ≤39mg/dl ≥120mg/dl ≥150mg/dl

項目	保健指導判定基準	受診勧奨判定基準
血糖	空腹時血糖 HbA1c 随時血糖	≥100mg/dl ≥5.6% ≥100mg/dl
肝機能	AST(GOT) ALT(GPT) Γ-GT(γ-gtp)	≥31U/L ≥31U/L ≥51U/L
腎機能	eGFR	<60ml/分/1.73m ² <45ml/分/1.73m ²

左記基準を用いて、健診結果からリスク階層を判別しています。

加入者の健康状態に対して、医師の医学的判断に基づく疾病の診断を行うものではありません。

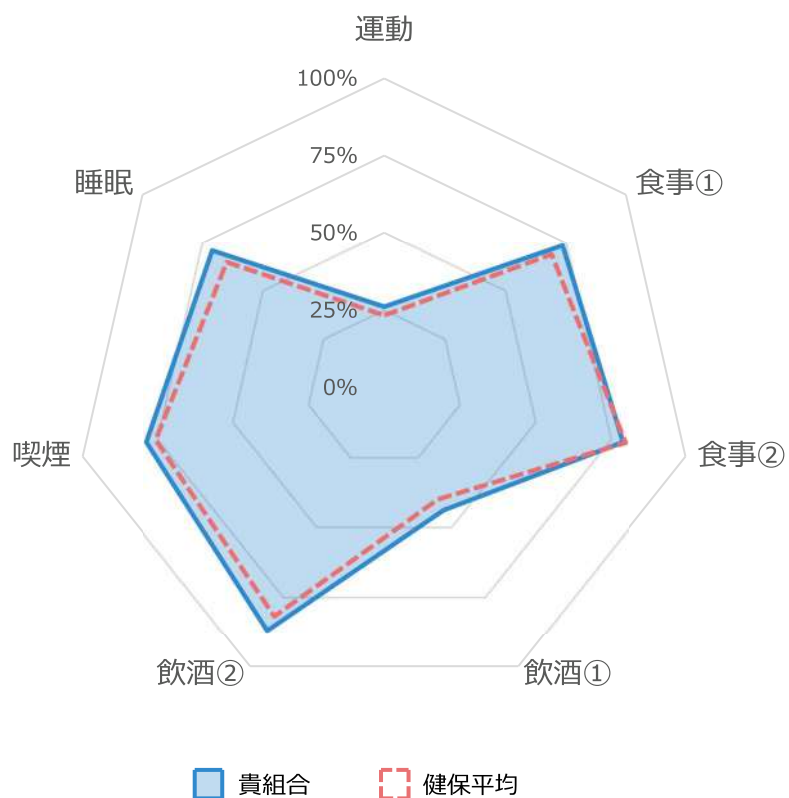
参照：「標準的な健診・保健指導プログラム 平成30年度版」（厚生労働省）



現状分析

生活習慣分析

【質問票の状況（2022年度）】



※レーダーチャートの図形は大きいほど良い状態

		2020年度	2021年度	2022年度	健保平均 (2020年度)
運動	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施	25.9%	27.3%	26.1%	23.3%
食事①	就寝前2時間以内に夕食をとることが週に3回未満	74.3%	72.7%	73.5%	68.9%
食事②	朝食を抜く頻度が週に3回未満	80.2%	78.5%	78.9%	79.7%
飲酒①	飲酒をほとんどしない	41.3%	43.5%	43.8%	39.9%
飲酒②	1日あたり飲酒量が2合未満	86.6%	87.9%	86.9%	81.7%
喫煙	現時点で喫煙習慣がない	76.8%	77.1%	78.6%	75.5%
睡眠	睡眠で十分な休養がとれている	71.8%	71.4%	70.9%	64.9%

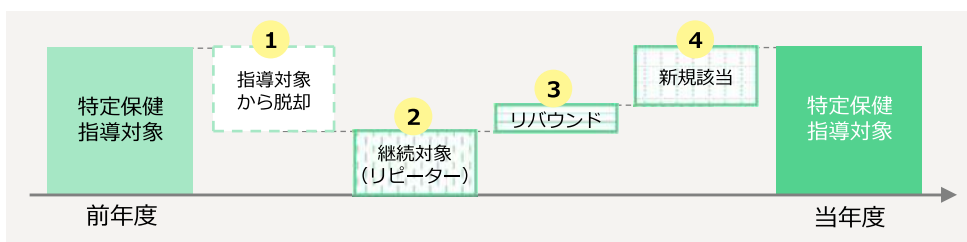
※ 健保平均より数値が小さい場合にハイライトしています



現状分析

特定保健指導の実施状況

＜特定保健指導対象の考え方＞



保険者共通の評価指標

アウトプット指標

アウトカム指標

【特定保健指導実施状況】

	2020年度	2021年度	2022年度
健診受診者数	4,638人	4,761人	5,083人
指導対象者数	866人	857人	907人
対象者割合	18.7%	18.0%	17.8%
実施者数	494人	464人	390人
実施率	57.0%	54.1%	43.0%
実施率 (健保平均)	27.0%	31.1%	-

【1 指導対象からの脱却状況】

	2019年→2020年	2020年→2021年	2021年→2022年
脱却者数	301人	325人	304人
改善脱却	157人	185人	178人
脱却率	52.2%	56.9%	58.6%
服薬治療	64人	81人	76人
その他	80人	59人	50人

【2 継続対象者（リピーター）の状況】

	2019年→2020年	2020年→2021年	2021年→2022年
1年で改善脱却	99人	105人	109人
継続対象者数	542人	541人	553人
2年継続	170人	152人	150人
3年継続	-	114人	98人
4年継続	-	-	88人
5年以上継続	-	-	208人

【3 リバウンド状況】

	2019年→2020年	2020年→2021年	2021年→2022年
リバウンド者数	64人	101人	108人
1年後にリバウンド	64人	69人	72人
2年後にリバウンド	-	32人	26人
3年後にリバウンド	-	-	10人

【4 指導対象への新規該当状況】

	2019年→2020年	2020年→2021年	2021年→2022年
新規該当者数	240人	181人	199人
40歳到達同時	31人	24人	34人
40歳到達済	209人	157人	165人

	BMI/腹囲	血圧/脂質/血糖
35-39歳における基準抵触状況	258人	350人



現状分析

主要疾患分析（高血圧・脂質異常症・糖尿病）

【年齢別の罹患者数と罹患率（2022年度）】



【リスク分析】

	2020年度	2021年度	2022年度	健保平均 (2020年度)
リスク高	959人 9.6%	1,055人 10.6%	1,164人 11.6%	20.1%
リスク中	1,010人 10.2%	1,064人 10.7%	1,193人 11.9%	17.0%
リスク低	4,763人 47.9%	4,608人 46.3%	5,080人 50.8%	63.0%
健診未受診 ・ 治療歴あり	259人 2.6%	250人 2.5%	204人 2.0%	-

	2020年度	2021年度	2022年度	健保平均 (2020年度)
	2,042人 20.5%	2,038人 20.5%	2,109人 21.1%	34.2%
	1,842人 18.5%	1,875人 18.8%	2,030人 20.3%	29.8%
	2,843人 28.6%	2,812人 28.2%	3,307人 33.1%	36.0%
	324人 3.3%	332人 3.3%	267人 2.7%	-

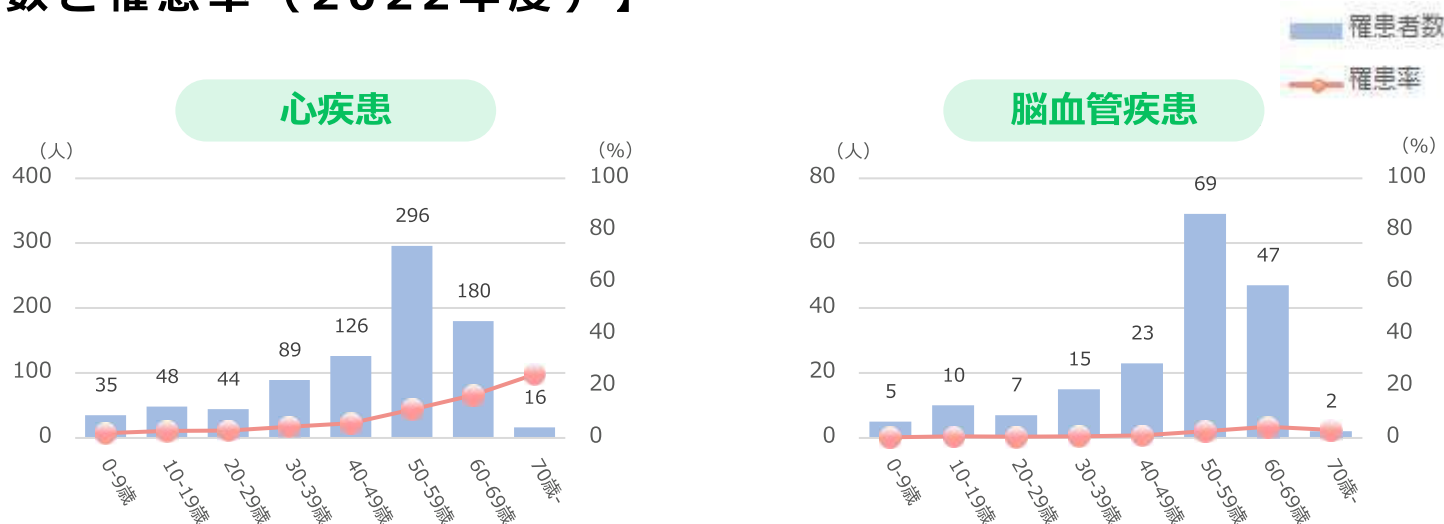
	2020年度	2021年度	2022年度	健保平均 (2020年度)
	236人 2.4%	240人 2.4%	256人 2.6%	5.6%
	1,539人 15.5%	1,598人 16.0%	1,826人 18.3%	27.7%
	4,368人 43.9%	4,350人 43.7%	5,364人 53.7%	66.7%
	351人 3.5%	404人 4.1%	279人 2.8%	-



現状分析

主要疾患分析（心疾患・脳血管疾患〔循環器〕）

【年齢別の罹患者数と罹患率（2022年度）】



【リスク分析】

	2020年度	2021年度	2022年度
高血圧症 のリスク高	959人 9.6%	1,055人 10.6%	1,164人 11.6%
脂質異常症 のリスク高	2,042人 20.5%	2,038人 20.5%	2,109人 21.1%
糖尿病 のリスク高	236人 2.4%	240人 2.4%	256人 2.6%
喫煙	1,369人 13.8%	1,541人 15.5%	1,597人 16.0%
上記4項目 全てに該当	9人 0.1%	11人 0.1%	11人 0.1%

「健康日本21（第2次）」（厚生労働省）によると、脳血管疾患と心疾患を含む循環器疾患は、がんと並んで日本人の主要死因の大きな一角を占めており、循環器疾患の予防は基本的には危険因子の管理で、確立した危険因子としては、高血圧・脂質異常症・喫煙・糖尿病の4つ、とあります。

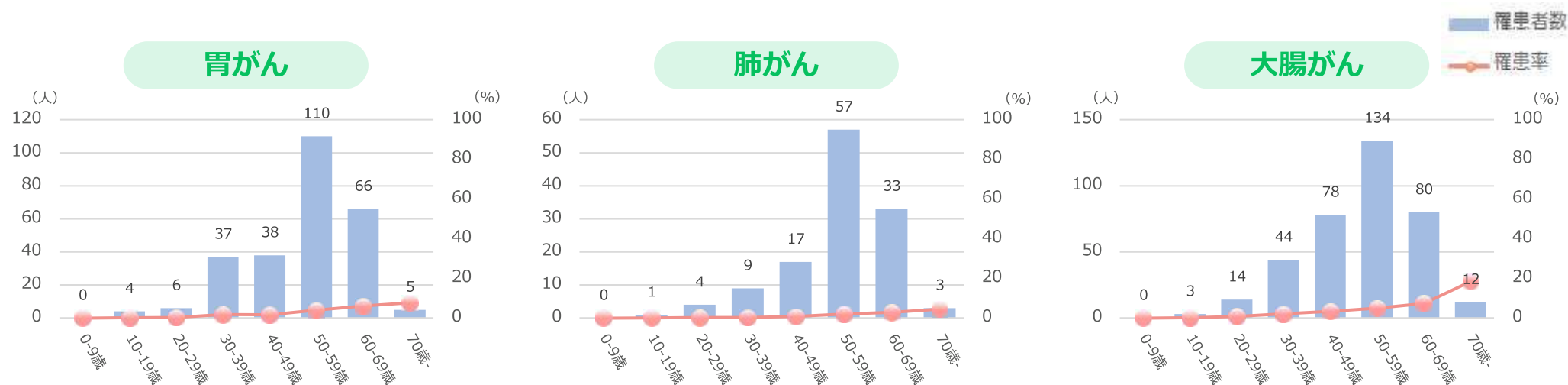
「健康日本21（第2次）」では各因子について目標を定めていますが、ここでは、高血圧症・脂質異常症・糖尿病におけるリスクの状況、及び喫煙の状況について左記表のとおり集計しています。



現状分析

主要疾患分析（悪性新生物）

【年齢別の罹患者数と罹患率（2022年度）】



【がん検診の状況】

	2020年度	2021年度	2022年度
検診受診率	-	-	-
	-	-	-
要精密検査該当率	-	-	-
	-	-	-

	2020年度	2021年度	2022年度
検診受診率	-	-	-
	-	-	-
要精密検査該当率	-	-	-
	-	-	-

	2020年度	2021年度	2022年度
検診受診率	-	-	-
	-	-	-
要精密検査該当率	-	-	-
	-	-	-

※「市町村のがん検診の項目について」（厚生労働省）に定める対象年齢、受診期間に基づき分母を設定し、検診受診率を算出しています。

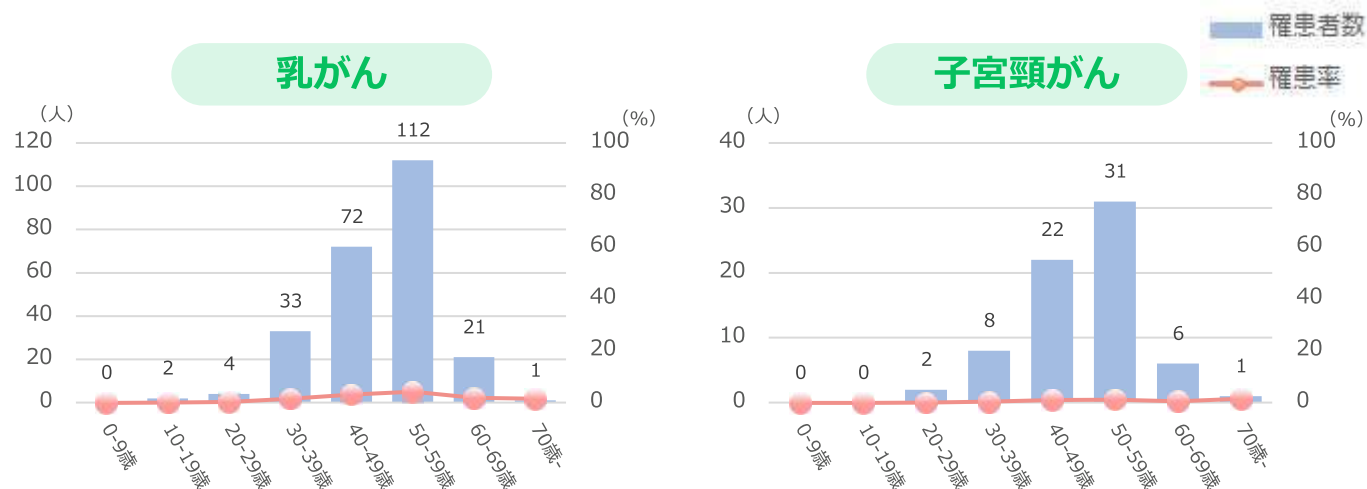
（例）胃がんの場合、対象年齢は50歳以上、受診期間は2年に1回のため、50歳以上の半数を分母に検診受診率を算出



現状分析

主要疾患分析（悪性新生物）

【年齢別の罹患者数と罹患率（2022年度）】



＜指針で定めるがん検診の内容＞

厚生労働省においては、「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月1日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知別添）を定め市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診に加え、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれか	50歳以上 (※1)	2年に1回 (※2)
肺がん検診	質問（問診）、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上	年1回
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上	年1回
乳がん検診	問診及び乳房エックス線検査（マンモグラフィ） ※視診、触診は推奨しない	40歳以上	2年に1回
子宮頸がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上	2年に1回

(※1) 当分の間、胃部エックス線検査については40歳以上に対し実施
(※2) 当分の間、胃部エックス線検査については年1回実施

厚生労働省「市町村のがん検診の項目について」より参照

【がん検診の状況】

	2020年度	2021年度	2022年度
検診受診率	-	-	-
要精密検査該当率	-	-	-

※「市町村のがん検診の項目について」（厚生労働省）に定める対象年齢、受診期間に基づき分母を設定し、検診受診率を算出しています。

(例) 乳がんの場合、対象年齢は40歳以上、受診期間は2年に1回のため、女性・40歳以上の半数を分母に検診受診率を算出

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	健康状態について、健康状態改善率が拡大したものの、健康状態悪化率も拡大しており、モグラたたき状態となっている。	➡	1人ひとりの健康行動を促進すべく、健康施策を企画・推進する。	
2	未選択	60歳以上になると医療費が約2倍と激増している。	➡	60歳前から健康を意識する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業主の拠点は母体企業と同一事業場が多いが、異なる事業場も点在している。	➡	母体企業と異なる事業場についても、担当窓口と連携し、着実にフォローを行う。
2	加入者は50代がピークとなっている。	➡	50代のピーク層がさらに年齢を重ねることで、健康リスクや医療費負担の更なる増加が懸念される。
3	健康保険組合には、医療専門職がない。	➡	事業主でも健康経営を推進しており、コラボヘルスで健康施策を実施していく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者、被扶養者共に、健康診断、特定保健指導から各種費用補助等、一般的な保険事業は実施している。	➡	既存事業の活用状況等を検証しつつ、不足している施策を検討していく。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 ダイセル健康保険組合の加入者一人ひとりの自律的かつ積極的な健康づくりを支援し、個々の生活の充実と事業主の継続的な発展の両立に繋げる。	事業全体の目標 母体企業及びその労働組合との連携によるコラボヘルス活動を強化し、健保施策を協力展開することで、医療費の低減を図る。
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	ココロとカラダの健康づくりワークショップ開催
加入者への意識づけ	
疾病予防	健保組合員へのインセンティブ付与
個別の事業	
特定健康診断事業	定期健康診断（特定健康診断含む）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	配偶者・任意継続者健診
疾病予防	各種がん検診・検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	こころとからだの健康ダイヤル
疾病予防	禁煙支援
予算措置なし	ストレスチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
予算措置なし	1	既存	ココロとカラダの健康づくりワークショップ開催	全て	男女	18～65	被保険者	2	キ,ケ,サ	事業主が主体であるが、職場のココロとカラダの健康状態を把握し、課題や対策を考える機会を提供するとともに、望ましい健康行動に対しては健保組合の保健事業の活用を含める。	ア,イ	母体企業と同一拠点の事業所に加え、遠隔地の事業所も対象として拡充していく。	-	-	-	-	-	-	全事業所がココロとカラダの健康づくりワークショップに参加している。	健康状態について、健康状態改善率が拡大したものの、健康状態悪化率も拡大しており、モグラたたき状態となっている。	
													年1回、健保組合の事業所を対象にワークショップを開催する。	年1回、健保組合の事業所を対象にワークショップを開催する。	年1回、健保組合の事業所を対象にワークショップを開催する。	年1回、健保組合の事業所を対象にワークショップを開催する。	年1回、健保組合の事業所を対象にワークショップを開催する。	年1回、健保組合の事業所を対象にワークショップを開催する。			
													事業所の参加率(【実績値】40% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：60% 令和8年度：70% 令和9年度：80% 令和10年度：90% 令和11年度：100%)								アウトプットと同じ (アウトカムは設定されていません)
加入者への意識づけ																					
疾病予防	2	既存	健保組合員へのインセンティブ付与	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ	ヘルスケアプラットフォームを活用し、多様な健康イベント等を企画・推進するとともに、望ましい健康行動に対してポイントを付与する。	ク	ヘルスケアプラットフォームを提供している委託先と連携する。	17,000	-	-	-	-	-	-	ヘルスケアプラットフォームの活用により、加入者の健康意識が高まり、健康に関する指標が向上している。	健康状態について、健康状態改善率が拡大したものの、健康状態悪化率も拡大しており、モグラたたき状態となっている。
													・日々の記録、行動チェック（通年） ・健診結果改善チャレンジ（通年） ・ウォーキングイベント（春、秋） ・健康アクセル6チャレンジ（秋） ・健康クイズ（冬）	・日々の記録、行動チェック（通年） ・健診結果改善チャレンジ（通年） ・ウォーキングイベント（春、秋） ・健康アクセル6チャレンジ（秋） ・健康クイズ（冬）	・日々の記録、行動チェック（通年） ・健診結果改善チャレンジ（通年） ・ウォーキングイベント（春、秋） ・健康アクセル6チャレンジ（秋） ・健康クイズ（冬）	・日々の記録、行動チェック（通年） ・健診結果改善チャレンジ（通年） ・ウォーキングイベント（春、秋） ・健康アクセル6チャレンジ（秋） ・健康クイズ（冬）	・日々の記録、行動チェック（通年） ・健診結果改善チャレンジ（通年） ・ウォーキングイベント（春、秋） ・健康アクセル6チャレンジ（秋） ・健康クイズ（冬）	・日々の記録、行動チェック（通年） ・健診結果改善チャレンジ（通年） ・ウォーキングイベント（春、秋） ・健康アクセル6チャレンジ（秋） ・健康クイズ（冬）			
													健診問診の集計結果(【実績値】3.57点 【目標値】令和6年度：3.6点 令和7年度：3.7点 令和8年度：3.7点 令和9年度：3.7点 令和10年度：3.7点 令和11年度：3.7点)◇健康行動スコア問診結果を元に、「運動」「食事」「睡眠」「飲酒」「間食」「喫煙」の望ましい行動がどれほどとれているかを各0点/1点で評価し、6点満点の平均点で算出（数値が高いほど良い）						健康管理不良者率(【実績値】11.1% 【目標値】令和6年度：11.1% 令和7年度：10.5% 令和8年度：10.5% 令和9年度：10.5% 令和10年度：10.5% 令和11年度：10.5%)健診5項目の内、1項目でも「受診勧奨」「受診指示」に該当する人の割合で算出（数値が低いほど良い）		
ハイリスク者の管理(【実績値】71.9% 【目標値】令和6年度：73.0% 令和7年度：74.1% 令和8年度：74.1% 令和9年度：74.1% 令和10年度：74.1% 令和11年度：74.1%)◇健康管理不良者治療率 健診問診結果を基に、服薬治療者／（服薬治療者＋健康管理不良者）×100%で算出（数値が高いほど良い）													内臓脂肪型肥満リスク者率(【実績値】21.4% 【目標値】令和6年度：21.4% 令和7年度：21.2% 令和8年度：21.2% 令和9年度：21.2% 令和10年度：21.2% 令和11年度：21.2%)健診結果の腹囲、BMIの基準値を共に超えた人の割合で算出（数値が低いほど良い）								
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存（法定）	定期健康診断（特定健康診査含む）	全て	男女	18～74	被保険者	3	ウ	事業所の状況に応じ、医療機関と提携して特定健康診査を実施する。	ア,イ,カ	実施にあたっては医療機関と連携し、結果については保健師と連携してフォローを行う。	13,430	-	-	-	-	-	-	特定健診の受診率90%以上を達成する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。	事業主と連携を強化し、被保険者の受診もれを0にする。			
													特定健診受診率(【実績値】85.3% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)						生活習慣リスク保有者率(【実績値】11.1% 【目標値】令和6年度：11.1% 令和7年度：10.5% 令和8年度：10.5% 令和9年度：10.5% 令和10年度：10.5% 令和11年度：10.5%)◇健康管理不良者率 健診5項目の内、1項目でも「受診勧奨」「受診指示」に該当する人の割合で算出（数値が低いほど良い）		
													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】21.4% 【目標値】令和6年度：21.4% 令和7年度：21.2% 令和8年度：21.2% 令和9年度：21.2% 令和10年度：21.2% 令和11年度：21.2%)◇内臓脂肪型肥満リスク者率 健診結果の腹囲、BMIの基準値を共に超えた人の割合で算出（数値が低いほど良い）								
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	事業所の状況に応じ、医療機関と提携して特定保健指導を実施する。	ウ,カ	実施にあたっては医療機関や委託先と連携し、結果については必要に応じて保健師と連携してフォローを行う。	22,490	-	-	-	-	-	-	特定保健指導の受診率60%以上を達成する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													・全事業主に対し、被保険者の受診勧奨を依頼する。 ・家族の特定保健指導を強化する。	・全事業主に対し、被保険者の受診勧奨を依頼する。 ・家族の特定保健指導を強化する。	・全事業主に対し、被保険者の受診勧奨を依頼する。 ・家族の特定保健指導を強化する。	・全事業主に対し、被保険者の受診勧奨を依頼する。 ・家族の特定保健指導を強化する。	・全事業主に対し、被保険者の受診勧奨を依頼する。 ・家族の特定保健指導を強化する。	・全事業主に対し、被保険者の受診勧奨を依頼する。 ・家族の特定保健指導を強化する。			
													特定保健指導実施率(【実績値】55% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)						特定保健指導対象者割合(【実績値】15.2% 【目標値】令和6年度：14.9% 令和7年度：14.7% 令和8年度：14.7% 令和9年度：14.7% 令和10年度：14.7% 令和11年度：14.7%)		
疾病予防	3	既存	配偶者・任意継続者健診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ,ケ	全国の地区を二つに分けて、委託先2社より健診案内を発送し、受診してもらう。	カ	関西地区：京都工場保健会 関西地区以外：日本予防医学協会	47,461	-	-	-	-	-	-	健診受診率60%以上を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													・基準該当者に健診の案内を発送し、受診してもらう。 ・未受診者に対しては簡易血液検査キットの案内を発送し、健康意識の啓発を図る。	・基準該当者に健診の案内を発送し、受診してもらう。 ・未受診者に対しては簡易血液検査キットの案内を発送し、健康意識の啓発を図る。	・基準該当者に健診の案内を発送し、受診してもらう。 ・未受診者に対しては簡易血液検査キットの案内を発送し、健康意識の啓発を図る。	・基準該当者に健診の案内を発送し、受診してもらう。 ・未受診者に対しては簡易血液検査キットの案内を発送し、健康意識の啓発を図る。	・基準該当者に健診の案内を発送し、受診してもらう。 ・未受診者に対しては簡易血液検査キットの案内を発送し、健康意識の啓発を図る。	・基準該当者に健診の案内を発送し、受診してもらう。 ・未受診者に対しては簡易血液検査キットの案内を発送し、健康意識の啓発を図る。			
													特定健診受診率(【実績値】61.4% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：75% 令和8年度：75% 令和9年度：75% 令和10年度：75% 令和11年度：75%)								
													6,651	-	-	-	-	-			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標													アウトカム指標							
	3	既存	各種がん検診・検査	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ	-	カ	-	・定期健診に合わせて各種がん検診・検査を実施する。 ・個人が直接、医療機関で受診した場合は費用の補助を行う。	・定期健診に合わせて各種がん検診・検査を実施する。 ・個人が直接、医療機関で受診した場合は費用の補助を行う。	・定期健診に合わせて各種がん検診・検査を実施する。 ・個人が直接、医療機関で受診した場合は費用の補助を行う。	・定期健診に合わせて各種がん検診・検査を実施する。 ・個人が直接、医療機関で受診した場合は費用の補助を行う。	・定期健診に合わせて各種がん検診・検査を実施する。 ・個人が直接、医療機関で受診した場合は費用の補助を行う。	・定期健診に合わせて各種がん検診・検査を実施する。 ・個人が直接、医療機関で受診した場合は費用の補助を行う。	がんに対する意識を高め、各種がん検診・検査の受診者数を向上させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
A B C 検診受診者数(【実績値】21人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)数値は費用補助対象者でカウント													アウトプットと同じ (アウトカムは設定されていません)							
P S A 検査受診者数(【実績値】207人 【目標値】令和6年度：250人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)数値は費用補助対象者でカウント																				
	8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ	-	シ	-	6,682 ・インフルエンザ予防接種を受けた方に対し、費用の補助を行う。	・インフルエンザ予防接種を受けた方に対し、費用の補助を行う。	・インフルエンザ予防接種を受けた方に対し、費用の補助を行う。	・インフルエンザ予防接種を受けた方に対し、費用の補助を行う。	・インフルエンザ予防接種を受けた方に対し、費用の補助を行う。	・インフルエンザ予防接種を受けた方に対し、費用の補助を行う。	インフルエンザ予防に対する意識を高め、予防接種の受診者数を向上させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
予防接種受診者数(【実績値】3,341人 【目標値】令和6年度：3,500人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人)-													アウトプットと同様 (アウトカムは設定されていません)							
	6	既存	こころとからだの健康ダイヤル	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	-	ウ	-	2,000 日常生活における健康に関する不安や予防、治療に関することなどについて、無料で相談できる窓口を設置する。	日常生活における健康に関する不安や予防、治療に関することなどについて、無料で相談できる窓口を設置する。	日常生活における健康に関する不安や予防、治療に関することなどについて、無料で相談できる窓口を設置する。	日常生活における健康に関する不安や予防、治療に関することなどについて、無料で相談できる窓口を設置する。	日常生活における健康に関する不安や予防、治療に関することなどについて、無料で相談できる窓口を設置する。	日常生活における健康に関する不安や予防、治療に関することなどについて、無料で相談できる窓口を設置する。	相談窓口設置により、正しい情報や適切な医療サポートを受けられるようにする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
相談件数(【実績値】141 【目標値】令和6年度：150 令和7年度：150 令和8年度：150 令和9年度：150 令和10年度：150 令和11年度：150)相談窓口の活用度合いとして見る。													アウトプットと同じ (アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	禁煙支援	全て	男女	20～74	加入者全員	1	エ,ス	-	ウ	-	2,000 オンラインによる禁煙外来診察や定期的なサポートにより禁煙に導くプログラムを提供する。	オンラインによる禁煙外来診察や定期的なサポートにより禁煙に導くプログラムを提供する。	オンラインによる禁煙外来診察や定期的なサポートにより禁煙に導くプログラムを提供する。	オンラインによる禁煙外来診察や定期的なサポートにより禁煙に導くプログラムを提供する。	オンラインによる禁煙外来診察や定期的なサポートにより禁煙に導くプログラムを提供する。	オンラインによる禁煙外来診察や定期的なサポートにより禁煙に導くプログラムを提供する。	禁煙支援の取組みを拡充し、喫煙率の低減を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
喫煙率(【実績値】25.5% 【目標値】令和6年度：24.5% 令和7年度：23.5% 令和8年度：23.5% 令和9年度：23.5% 令和10年度：23.5% 令和11年度：23.5%)-													アウトプットと同じ (アウトカムは設定されていません)							
予算 措置 なし	3	既存 (法定)	ストレスチェック	母体企業	男女	18～65	被保険者	2	ウ	事業主が主体であるが、全事業所共通のストレスチェックを実施する。	ア,イ,カ	実施にあたっては事業主が委託先と連携し、実施する。	-	-	-	-	-	-	ストレスチェックの受検率100%を達成する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													事業主が主として受検勧奨を行い、未実施者を0にする。	事業主が主として受検勧奨を行い、未実施者を0にする。	事業主が主として受検勧奨を行い、未実施者を0にする。	事業主が主として受検勧奨を行い、未実施者を0にする。	事業主が主として受検勧奨を行い、未実施者を0にする。	事業主が主として受検勧奨を行い、未実施者を0にする。		
													ストレスチェック受検率(【実績値】99.2% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他